



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9325 URL https://phyz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 西村 考史 TEL 06-6453-0250
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,168	17.8	147	△56.8	139	△59.0	92	△61.1
2021年3月期第2四半期	6,084	32.7	342	—	341	—	237	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 98百万円 (△58.9%) 2021年3月期第2四半期 238百万円 (285.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	8.62	8.60
2021年3月期第2四半期	22.20	22.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,243	1,809	42.0
2021年3月期	4,230	1,700	39.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,780百万円 2021年3月期 1,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	23.5	650	9.1	640	9.5	390	3.6	36.38

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	10,822,800株	2021年3月期	10,822,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	104,046株	2021年3月期	104,046株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	10,718,754株	2021年3月期2Q	10,711,715株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会・経済活動の自粛や制限の影響を大きく受けました。変異株の出現やワクチン接種の遅れなどによって、感染者の増加に歯止めが掛からず、政府の緊急事態宣言は度重なる期限延長を強いられました。産業界では、例えば自動車業界の生産拠点は世界的な半導体不足で一時的な操業停止に、外食業界は店舗閉鎖や廃業に見舞われるなど、国内景気の低迷はより深刻化しました。

長引く経済活動の停滞は、国内の物流市場にも暗い影を落としました。企業間を行き来するB2B貨物の荷動きは、低位での足踏み状態が続きました。物流センターでは出荷が減少する中、トラック輸送については事業者間の競争が激化し、運賃水準が低下しました。

「巣籠もり消費」の拡大で堅調に推移してきたネット通販などEC領域での物流ニーズも高止まりの状態となりました。物流センターでの入出荷量、商品の配送量などの伸び率が一時に比べて鈍化するなか、数少ない成長分野であるEC物流に新規参入する物流事業者が増加し、競争が激化しました。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC（注1）ビジネスを手掛ける企業を対象にしたサードパーティー・ロジスティクス（注2）事業である「ECソリューションサービス事業」として、①物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス」、②拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス」の2つのサービスメニューを軸に事業拡大を図ってきました。

また、輸入貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や、通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」を2021年3月より行っており、当第2四半期連結会計期間より量的重要性が増したため「国際物流サービス事業」を報告セグメントとしております。

なお、経営管理区分の見直しを行ったこととともない、第1四半期連結会計期間より従来の「ロジスティクスサービス」と「デリバリーサービス」を統合し、「トランスポートサービス」に名称変更しております。

「オペレーションサービス」では、大手ネット通販会社をはじめ、流通業向けの物流センター運営受託業務を中心に事業を展開し、家電雑貨・事務用品等を扱う物流センター運営を受託しました。また、前連結会計年度にスタートした受託案件の安定稼働化や作業生産性の向上に努めました。

さらに、過去最大規模の新規プロジェクトとなる大型物流センターでの人員確保を目的としたリクルートセンターを開設し、採用活動、スタッフの教育・研修に注力しました。

「トランスポートサービス」では、配車プラットフォーム事業について引き続き取引社数（荷主および実運送会社）の拡大に取り組み、第2四半期およそ100社増加した結果、成約件数の拡大にもつながりました。実運送事業では、EC関連貨物を対象にした拠点間輸送や、日雑メーカーの倉庫間輸送の拡販などに取り組みました。

ラストワンマイル事業の領域では、宅配便の配送業務、生活必需品の定期個配業務などを手掛けたほか、大手家電専門店向け商品配送業務をスタートしました。

「国際物流サービス事業」では、グループ会社のブリリアントトランスポート株式会社を通じて、海外代理店網の構築による対応エリアの拡充など国際物流サービスの機能強化を進めました。

「その他サービス」では、EC業界を対象とした採用代行事業をスタートしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高7,168,286千円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益147,724千円（前年同四半期比56.8%減）、経常利益139,914千円（前年同四半期比59.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益92,384千円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ECソリューションサービス事業

配車プラットフォーム事業の取引社数（荷主および実運送会社）と成約件数を拡大することができました。実運送事業では、EC関連貨物を対象にした拠点間輸送や、日雑メーカーの倉庫間輸送の拡販などに取り組んだ結果、当セグメントの売上高は6,679,160千円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

セグメント利益については当社にとって最大規模の物流センター運営受託を始め、事業拡大が見込まれる案件へ積極的に投資しました。また、コロナ禍における事業継続のため感染対策を徹底したことから給与補償や間接コストが増加した結果、セグメント利益は54,481千円（前年同四半期比83.7%減）となりました。これらの事業拡大が見込める投資は、第3四半期以降の売上及び利益に貢献する見通しです。

ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります。

① オペレーションサービス

ネット通販会社向け物流センター、大手流通業向け一括物流センター、大手日雑メーカー向けマザーセンターといった既存の運営拠点のほか、家電雑貨・事務用品等を扱う物流センターの受託をスタートしたものの、コロナ特

需が収束し、落ち着きを取り戻したことなどにより、売上高は4,241,329千円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

② トランスポートサービス

配車プラットフォーム事業について引き続き取引社数（荷主および実運送会社）の拡大に取り組み、第2四半期およそ100社増加した結果、成約件数の拡大にもつながりました。また、関東圏および大阪にて家電専門店のラストワンマイル事業を開始し、さらに、物流センター間で発生する横持ち幹線輸送業務にも積極的に取り組んだ結果、売上高は2,437,830千円（前年同四半期比54.2%増）となりました。

国際物流サービス事業

国際物流サービスでは、対応エリアの拡大や提供機能の拡充により収益が伸びた結果、当セグメントの売上高は457,426千円となりました。また、セグメント利益は11,871千円となりました。

その他

その他サービスとしては、人材紹介サービスではEC業界を対象にした採用代行サービスの提供をスタートするための採用活動や教育活動に注力しました。その結果、売上高は31,700千円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

(注1) ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2) サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,868千円増加し、4,243,507千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が385,958千円増加したこと及びリース資産が181,122千円増加した一方、現金及び預金が384,167千円減少したこと及び未収消費税等が209,252千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ96,620千円減少し、2,434,004千円となりました。これは主にリース債務が177,828千円増加したこと及び買掛金が256,894千円増加した一方、未払法人税等が121,774千円、未払消費税等が358,182千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ109,488千円増加し、1,809,502千円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,311,888千円と前連結会計年度末と比べ384,168千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益139,914千円、減価償却費60,994千円、仕入債務の増加144,991千円等の資金の増加要因と、売上債権の増加237,680千円、法人税等の支払額156,889千円等の資金の減少要因により、300,008千円の支出(前年同四半期は274,666千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入34,537千円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出11,774千円、敷金及び差入保証金の支出27,209千円等の資金の減少要因により、8,990千円の収入(前年同四半期は45,924千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出21,457千円、長期借入金の返済による支出69,308千円等の資金の減少要因により、93,150千円の支出(前年同四半期は18,122千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年5月14日発表の「2021年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,681	1,330,514
受取手形及び売掛金	1,418,371	1,804,329
貯蔵品	6,960	5,113
未収還付法人税等	9,671	893
未収消費税等	209,252	-
その他	50,033	107,320
貸倒引当金	△8,462	△11,882
流動資産合計	3,400,508	3,236,288
固定資産		
有形固定資産	558,000	702,391
無形固定資産	70,088	68,196
投資その他の資産		
投資有価証券	11,848	11,475
その他	190,193	225,155
投資その他の資産合計	202,042	236,630
固定資産合計	830,130	1,007,218
資産合計	4,230,639	4,243,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,208	721,103
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	122,976	138,700
未払費用	570,399	520,703
未払法人税等	155,821	34,047
未払消費税等	473,634	115,451
賞与引当金	4,472	5,641
その他	230,002	243,831
流動負債合計	2,201,514	1,959,478
固定負債		
長期借入金	195,798	195,246
繰延税金負債	48,958	48,958
資産除去債務	2,276	2,276
その他	82,076	228,044
固定負債合計	329,109	474,525
負債合計	2,530,624	2,434,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	244,070	244,070
利益剰余金	1,166,783	1,259,167
自己株式	△50,149	△50,149
株主資本合計	1,687,226	1,779,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,757	1,207
その他の包括利益累計額合計	1,757	1,207
非支配株主持分	11,030	28,683
純資産合計	1,700,014	1,809,502
負債純資産合計	4,230,639	4,243,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,084,796	7,168,286
売上原価	5,438,365	6,669,604
売上総利益	646,431	498,682
販売費及び一般管理費	304,248	350,957
営業利益	342,182	147,724
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	451	924
助成金収入	-	4,275
固定資産売却益	10,402	12,105
雑収入	2,697	3,580
営業外収益合計	13,563	20,888
営業外費用		
支払利息	1,732	1,465
固定資産売却損	85	509
新型コロナウイルス感染症による損失	12,701	3,318
和解金	-	22,500
雑損失	3	905
営業外費用合計	14,522	28,699
経常利益	341,223	139,914
特別利益		
負ののれん発生益	20,390	-
特別利益合計	20,390	-
税金等調整前四半期純利益	361,613	139,914
法人税、住民税及び事業税	113,737	30,777
法人税等調整額	8,642	10,280
法人税等合計	122,379	41,058
四半期純利益	239,234	98,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,486	6,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,747	92,384

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	239,234	98,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308	△549
その他の包括利益合計	△308	△549
四半期包括利益	238,925	98,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,439	91,835
非支配株主に係る四半期包括利益	1,486	6,471

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,613	139,914
のれん償却額	—	711
負ののれん発生益	△20,390	—
減価償却費	43,805	60,994
和解金	—	22,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,574	2,099
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,986	190
受取利息及び受取配当金	△12	△926
支払利息	1,732	1,465
株式報酬費用	10,005	—
固定資産売却損益(△は益)	△10,316	△11,596
売上債権の増減額(△は増加)	75,618	△237,680
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,432	144,991
未払金の増減額(△は減少)	△10,596	△17,117
未払費用の増減額(△は減少)	106,161	△53,284
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,735	△130,795
その他	△98,909	△56,250
小計	400,427	△134,785
利息及び配当金の受取額	12	926
利息の支払額	△1,732	△1,465
法人税等の支払額	△142,011	△156,889
法人税等の還付額	17,970	9,705
和解金の支払額	—	△17,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,666	△300,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,001
定期預金の払戻による収入	9,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△44,463	△11,774
有形固定資産の売却による収入	13,402	14,245
無形固定資産の取得による支出	△12,106	△1,575
敷金及び保証金の差入による支出	△1,105	△27,209
敷金及び保証金の回収による収入	139	3,130
投資有価証券の取得による支出	△180	△459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△58,889	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	34,537
貸付けによる支出	△3,906	△532
貸付金の回収による収入	52,688	714
その他	△503	△2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,924	8,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,000	—
長期借入れによる収入	30,000	60
長期借入金の返済による支出	△29,690	△69,308
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,230	△21,457
割賦債務の返済による支出	△1,222	△2,445
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,122	△93,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210,618	△384,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,090	1,696,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,295,709	1,311,888

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。